

第16循環の景気基準日付の確定について

令和4年7月19日
内閣府経済社会総合研究所

本研究会での検討事項

● 第16循環の景気の山・谷の確定

- ・ 第16循環の景気の暫定山は2018年10月、暫定谷は2020年5月。
各指標の季節調整替え後のデータを用い、従来の判定方法であらためて確認。
⇒ 暫定設定と同様、景気の山は2018年10月、景気の谷は2020年5月

※景気動向指数の採用系列については、景気の山・谷の確定時に加え、必要があれば、山・谷の暫定設定時にも事前に十分な周知を行った上で見直しを行うこととしているところ、第16循環の景気の山の暫定設定時にあわせて採用系列の見直しが行われ、2021年3月より改定されていることから、今回の確定において採用系列の改定は行わない。

景気の山・谷の判定方法

- 従来、景気の山・谷の判定に際しては、ヒストリカルDIが50%を下回る（過半の系列が下降トレンドとなる）直前の月を山の候補、50%を上回る（過半の系列が上昇トレンドとなる）直前の月を谷の候補とした上で、以下の①～③の判断基準をすべて満たしているかを確認している。

①波及度

経済活動の収縮・拡大の波及度（大半の経済部門に波及しているか）を、ヒストリカルDI（一致指数）の水準で確認

目安 山・谷をつけていない系列数が過去の参照すべき局面と同等以下
(山・谷をつけていない系列がゼロないし1系列)

②量的な変化

経済活動の収縮・拡大の程度を、CI一致指数の下降率・上昇率で確認

目安 CI一致指数の下降・上昇が過去の参照すべき後退・拡張局面のうち下降・上昇が小さかった例と同等以上か

③拡張・後退期間の長さ

目安 1局面（谷から山、山から谷）が5か月以上、
1循環（谷から谷、山から山）が15か月以上経過したか

併せて、参考指標（実質GDP、日銀短観の景況感）の動きと大きなかい離がないかを確認。

第16循環における景気の山谷の候補時点及び「波及度」の確認

- ヒストリカルDIは、2018年11月に50%を下回った後、2019年6月に0%まで低下。
⇒景気の山候補は2018年10月であり、「波及度」の基準を満たす。
- ヒストリカルDIは、2020年6月に50%を上回った後、2020年10月に100%まで上昇。
⇒景気の谷候補は2020年5月であり、「波及度」の基準を満たす。

図表1 ヒストリカルDI(一致指数)

2019年6月には、
0%に低下

2020年10月には、
100%に上昇

景気基準日付	平成30年(2018年)												平成31年/令和元年(2019年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付										10月 暫定山														
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 労働投入量指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C10 輸出数量指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列	9	7	7	7	5	6	6	6	6	5	3	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ヒストリカルDI(一致指数)	90.0%	70.0%	70.0%	70.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	50.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

景気基準日付	令和2年(2020年)												令和3年(2021年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付					5月 暫定谷																			
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
C4 労働投入量指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 輸出数量指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	0	0	0	0	1	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	7	5	5	5	6	6	6
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ヒストリカルDI(一致指数)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	80.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	100.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	80.0%	70.0%	50.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%

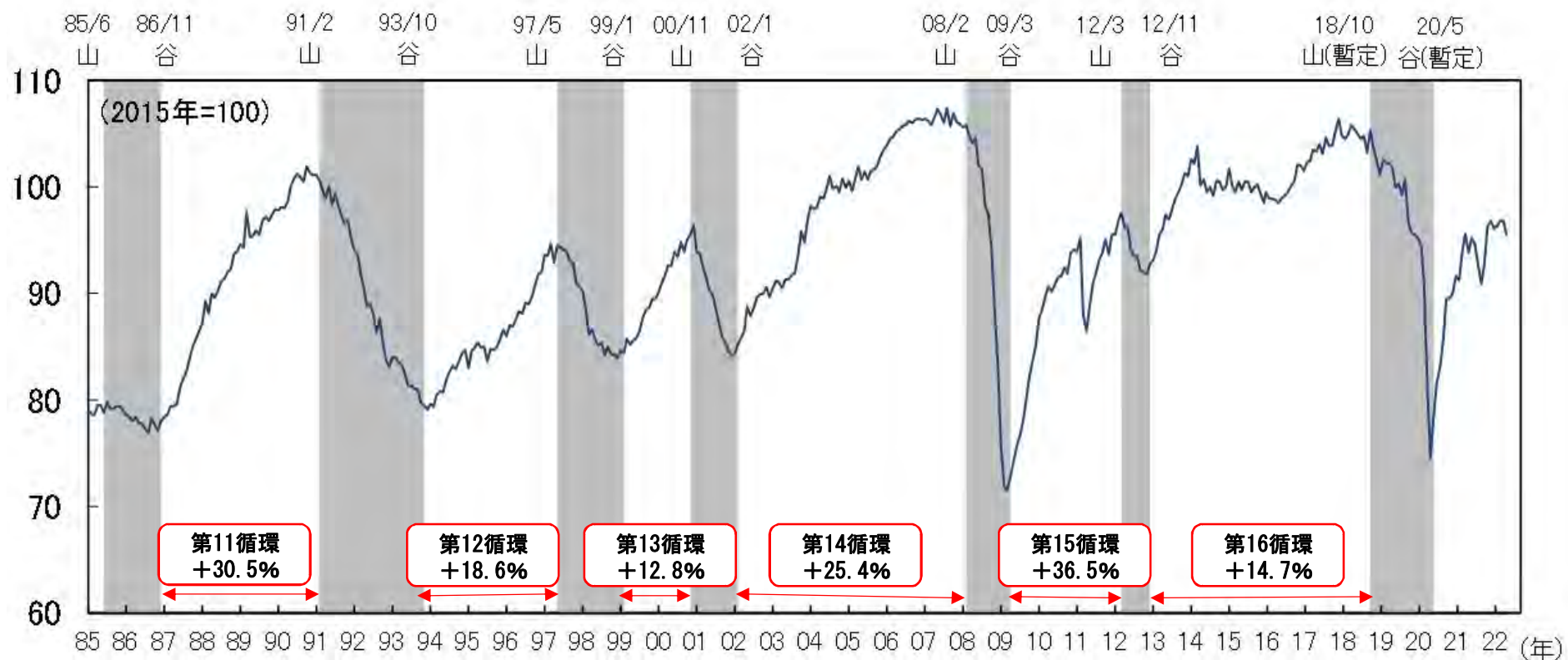
(注) 直近数か月の「+」「-」は、今後のデータの蓄積に伴い変更される可能性がある。

第16循環における「量的な変化」の確認(1)

○ 第16循環拡張局面(2012年12月-2018年10月)におけるCI一致指数の上昇率は14.7%。
過去の参照すべき拡張局面のうち上昇が小さかった例を上回る。

⇒ 「量的な変化」の基準を満たす。

図表2-1 CI一致指数 各拡張局面の上昇率



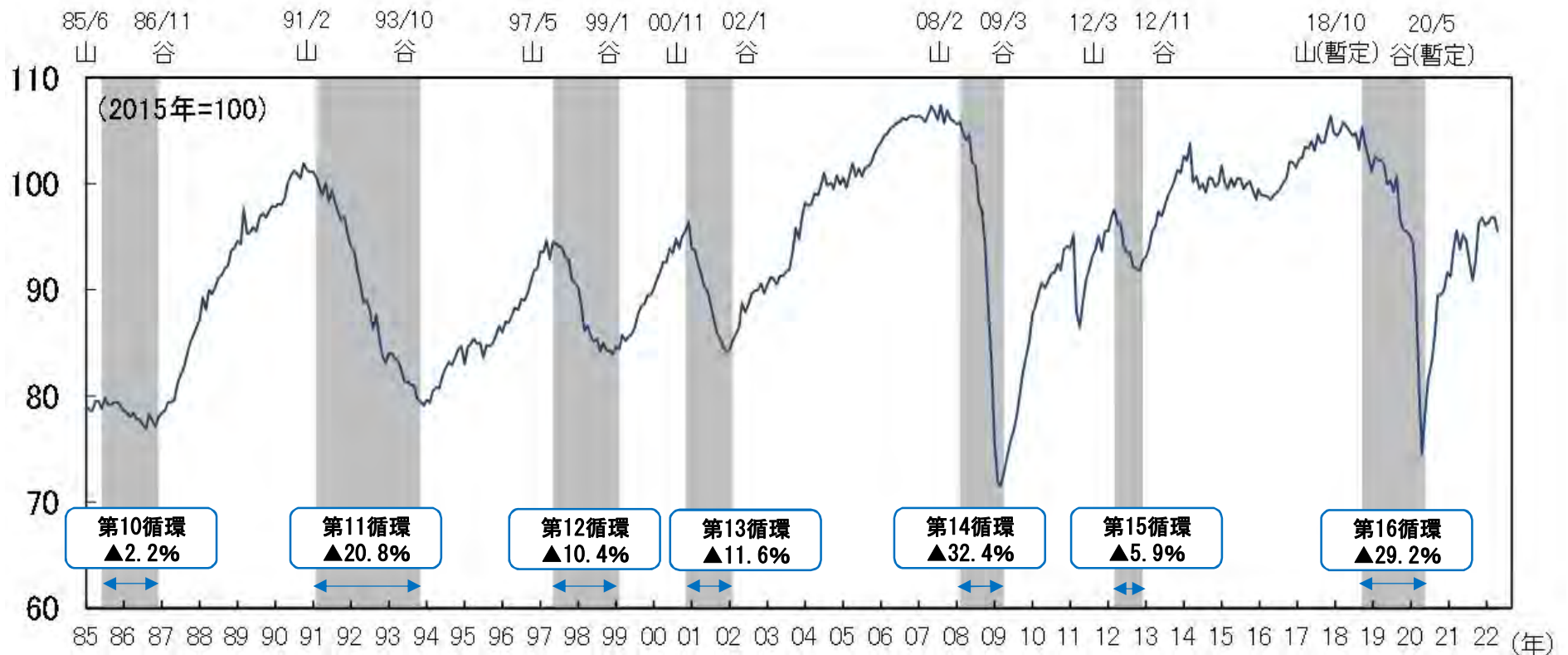
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

第16循環における「量的な変化」の確認(2)

○ 第16循環後退局面(2018年11月-2020年5月)におけるCI一致指数の下降率は29.2%。
過去の参照すべき後退局面のうち下降が小さかった例を上回る。

⇒ 「量的な変化」の基準を満たす。

図表2-2 CI一致指数 各拡張局面の低下率



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

第16循環における「期間の長さ」の確認

- 第16循環における拡張・後退期間の月数をみると、
- 拡張期間(2012年12月-2018年10月)は、71か月
 - 後退期間(2018年11月-2020年 5月)は、19か月
 - 2020年5月以降、上昇トレンドが5か月以上みられる
 - 1循環の期間(2012年12月-2020年5月)は、90か月
⇒「期間の長さ」の基準(1局面5か月以上、1循環15か月以上)を満たす。

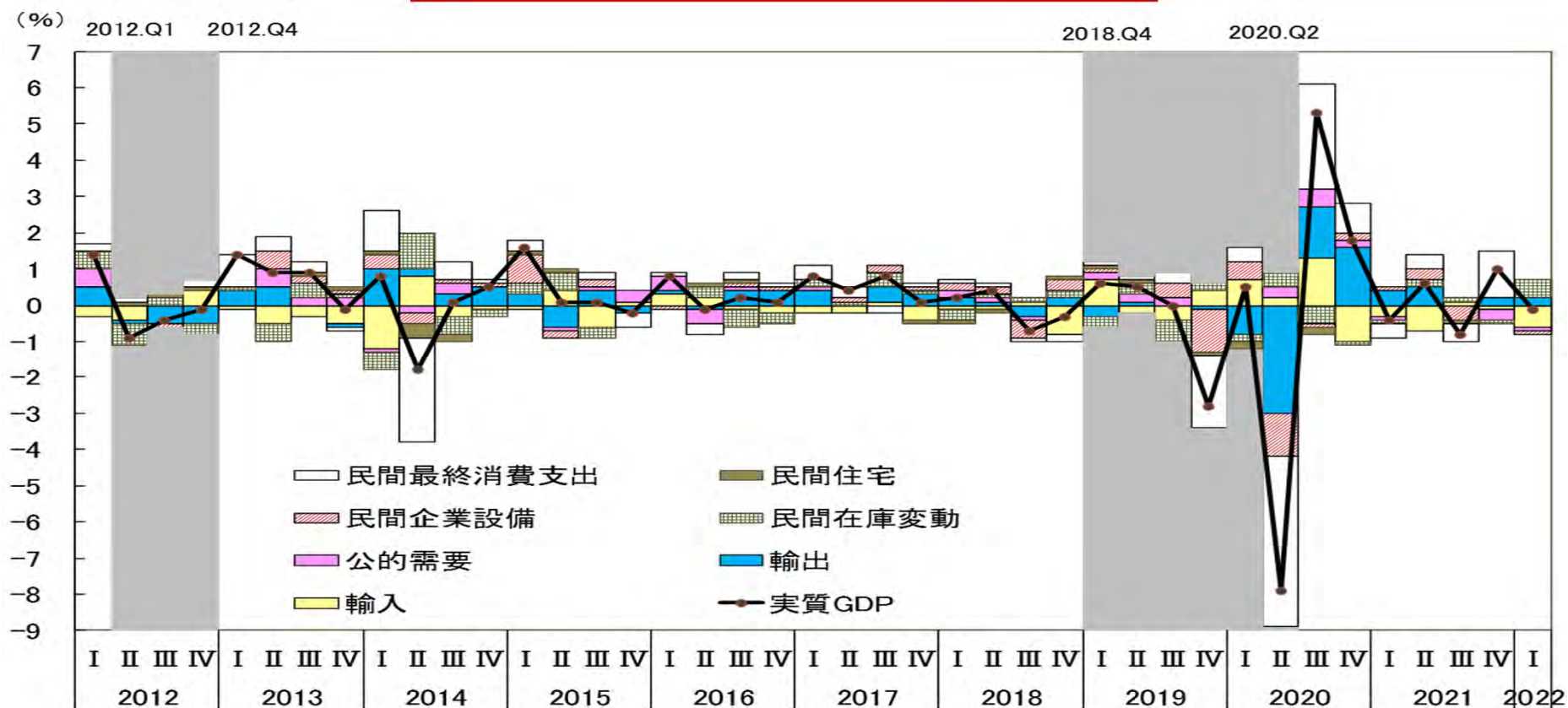
図表3 景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年 6月	1951年10月		4か月	
第2循環	1951年10月	1954年 1月	1954年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	1954年11月	1957年 6月	1958年 6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	1958年 6月	1961年12月	1962年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	1965年10月	1970年 7月	1971年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年 3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	1975年 3月	1977年 1月	1977年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	1977年10月	1980年 2月	1983年 2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	1983年 2月	1985年 6月	1986年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	1986年11月	1991年 2月	1993年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	1993年10月	1997年 5月	1999年 1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	1999年 1月	2000年11月	2002年 1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	2002年 1月	2008年 2月	2009年 3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	2009年 3月	2012年 3月	2012年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	2012年11月	(暫定) 2018年10月	(暫定) 2020年 5月	71か月	19か月	90か月
第2～第15循環 の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月

CI一致指数以外の指標の動き ①GDP

- 実質GDPは、2019年10-12月期にマイナス成長の後、2020年1-3月期はプラスに転じたが、4-6月期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大という経済外的要因による経済への下押しが強まり、マイナス成長。
- その後、2020年7-9月期、10-12月期は2四半期連続のプラス成長。
- 2021年1-3月期以降は、足下にかけて一進一退の推移。

図表4 実質GDP（前期比）

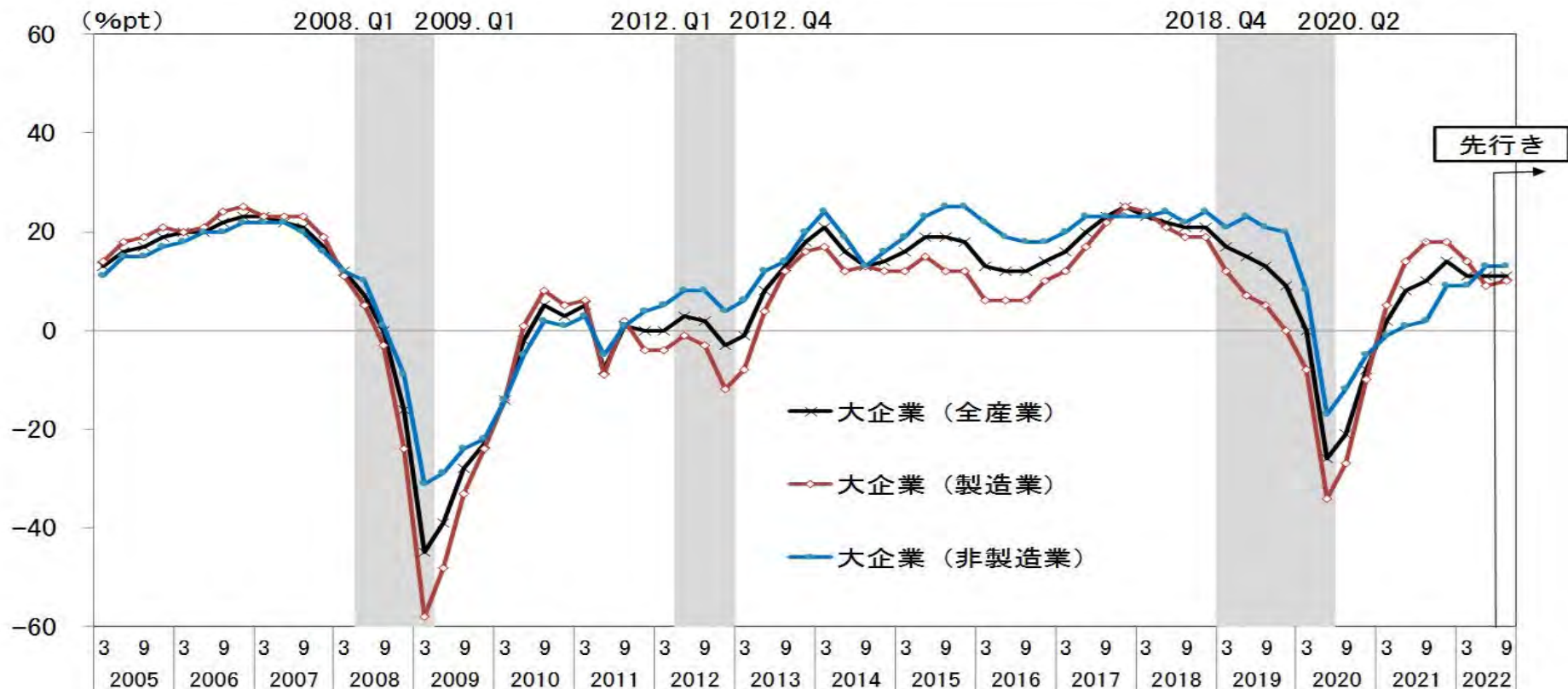


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

CI一致指数以外の指標の動き ②日銀短観

- 業況判断DI (大企業・全産業)は、製造業は2017年12月調査をピークに低下、非製造業は2018年12月調査をピークに低下。
- その後、製造業も非製造業も、2020年6月調査を底として上昇。
- 2022年6月調査時点で、全産業はプラス11、製造業はプラス9、非製造業はプラス13と、製造業と非製造業ともにプラスを維持。

図表5 日銀短観 業況判断DI (大企業・全産業)

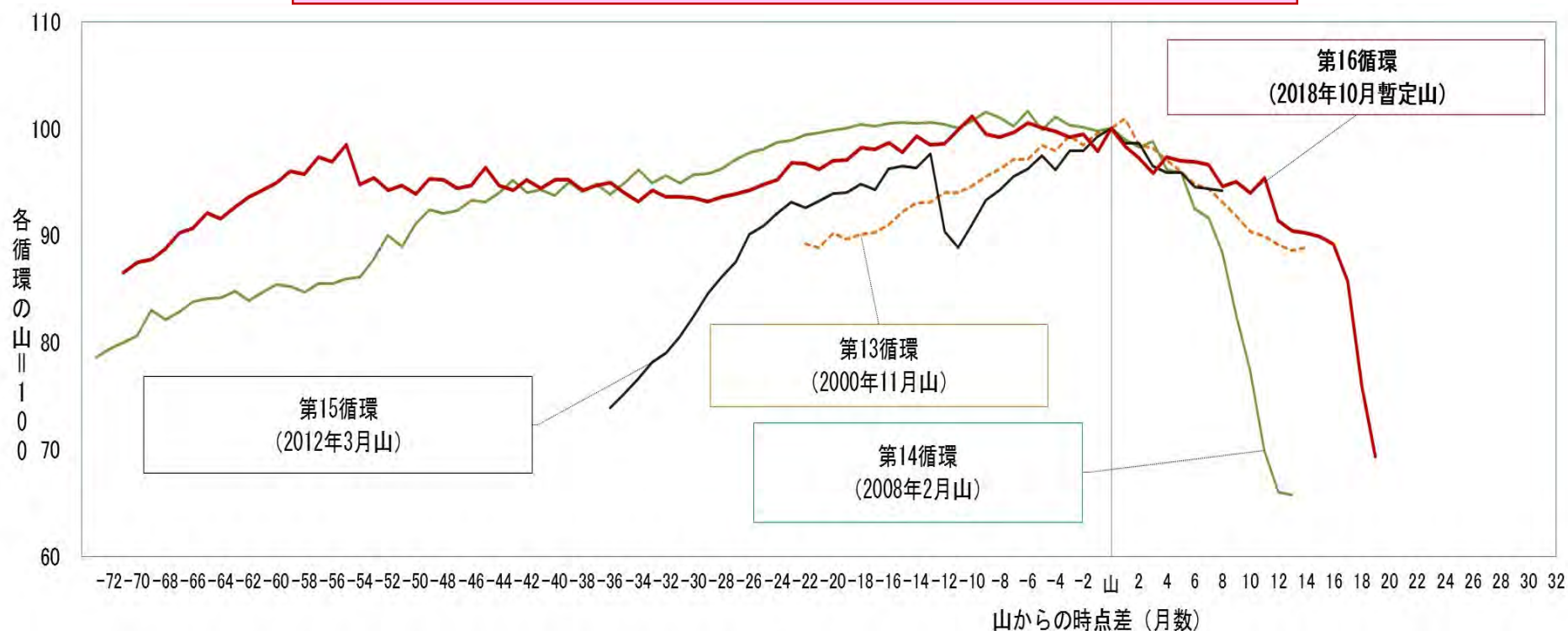


(備考) 日本銀行「短観」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

(参考) CIからみた第16循環の特徴 過去の局面との比較

- 第16循環におけるCI一致指数の動きをみると、
 - 拡張局面では、過去と比べて緩やかに上昇
米中貿易摩擦を受けた中国経済の減速、世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、輸出・生産が減少傾向となったことを背景に2018年頃をピークに下降トレンド
 - 後退局面では、過去と比べ、山から1年程度の間、緩やかに低下
その後、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きく低下

図表6 CI一致指数 各循環における推移

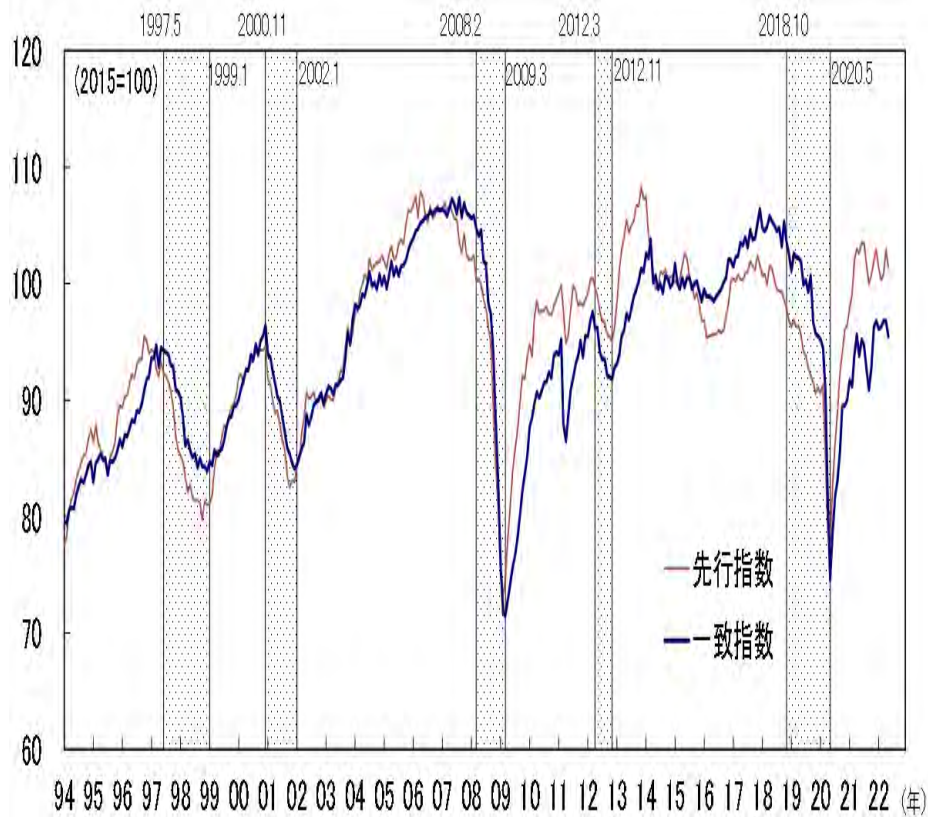


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。

(参考) CI先行指数

○ CI先行指数は、2017年11月をピークに低下し、2020年5月を底に上昇傾向。

図表7-1 CI先行指数とCI一致指数
(長期推移)



図表7-2 CI先行指数とCI一致指数
(2012年以降)

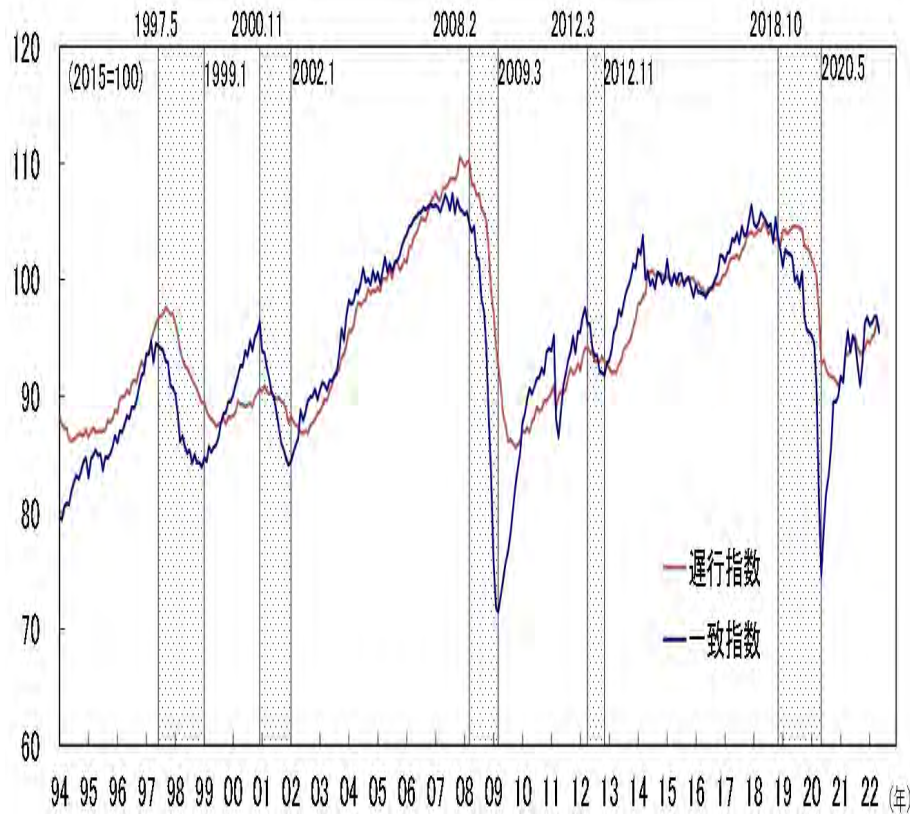


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

(参考) CI遅行指数

○ CI遅行指数は、2019年7月をピークに低下し、2020年12月を底に上昇傾向。

図表8-1 CI遅行指数とCI一致指数
(長期推移)



図表8-2 CI遅行指数とCI一致指数
(2012年以降)



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

■参考 一致指数10指標の転換点(1)

図表9-1 一致指数 各指標の状況①

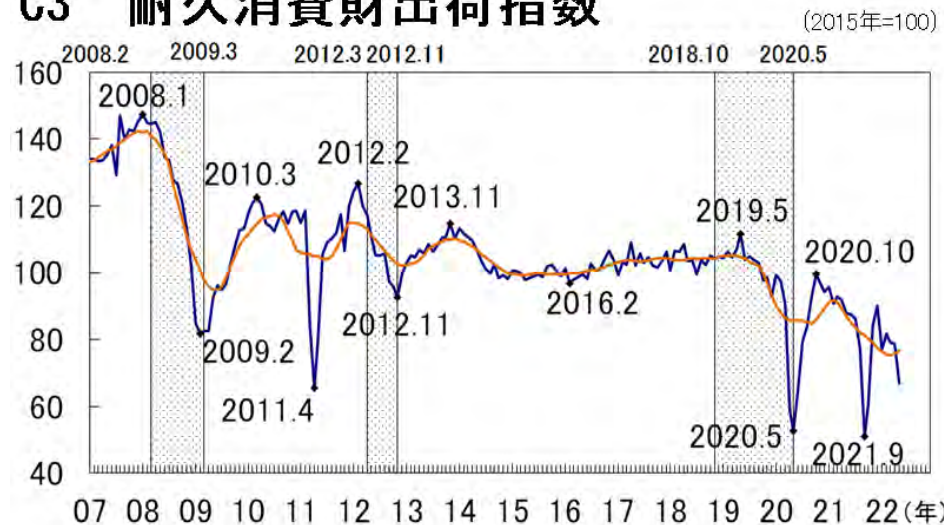
C1 生産指数（鉱工業）



C2 鉱工業用生産財出荷指数



C3 耐久消費財出荷指数



C4 労働投入量指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。機械的に判定した転換点を図示。
赤線は12か月移動平均値。

■参考 一致指数10指標の転換点(2)

図表9-2 一致指数 各指標の状況②

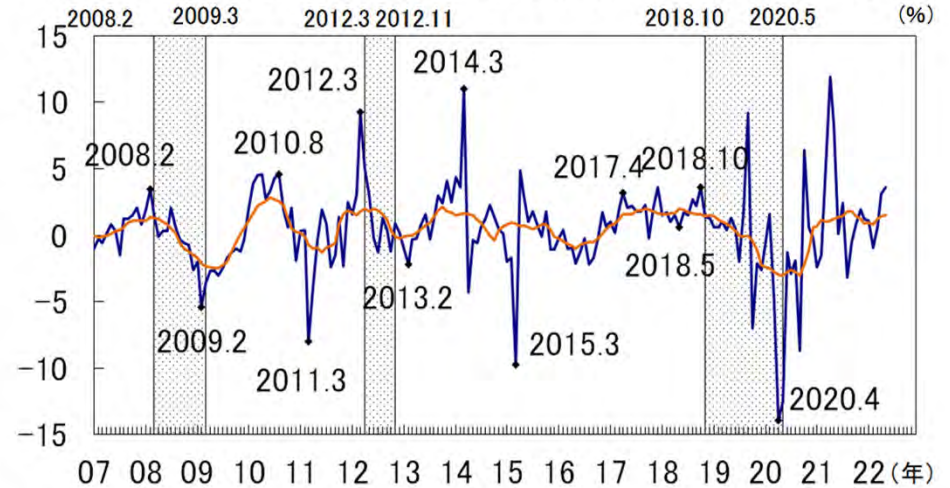
C5 投資財出荷指数 (除輸送機械)

(2015年=100)



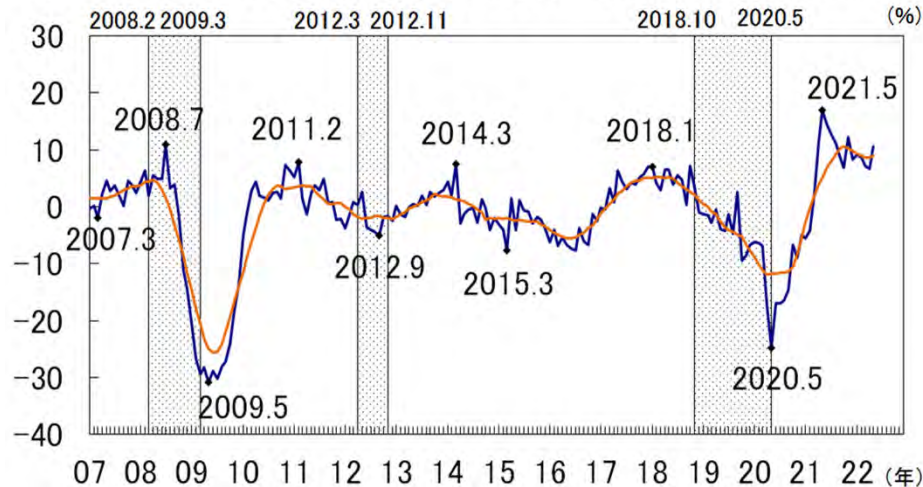
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)

(%)



C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)

(%)



C8 営業利益(全産業)

(億円)

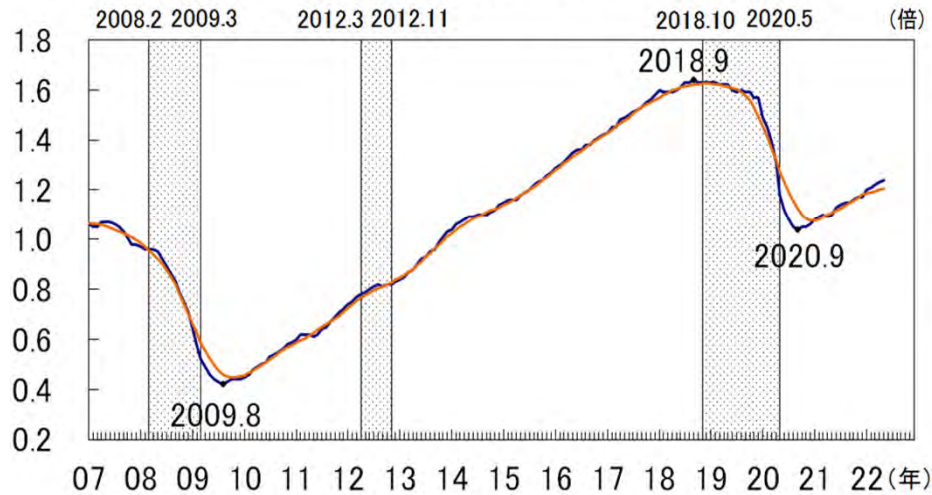


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。機械的に判定した転換点を図示。
赤線は12か月移動平均値。

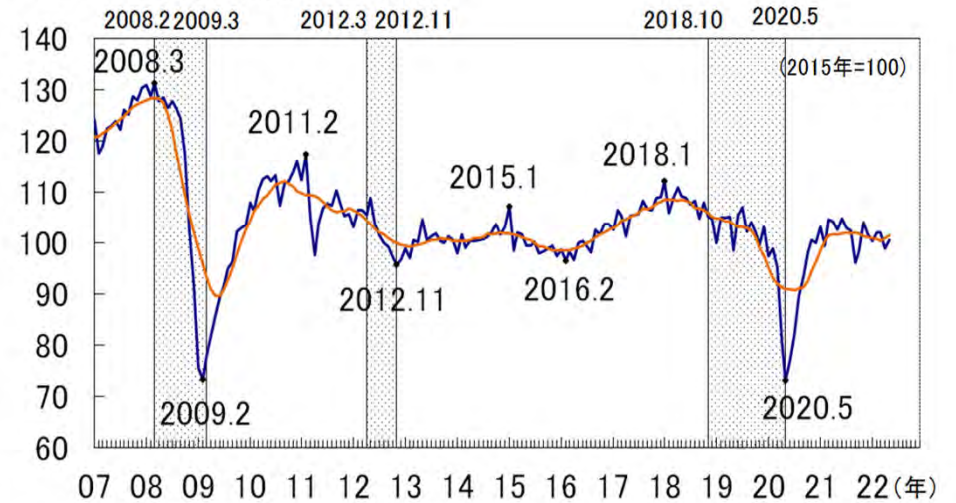
■参考 一致指数10指標の転換点(3)

図表9-3 一致指数 各指標の状況③

C9 有効求人倍率 (除学卒)



C10 輸出数量指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。機械的に判定した転換点を図示。赤線は12か月移動平均値。